

移転後の大阪みなと中央の機能について

- ・ 築港地区から 9 月に駅直結の弁天町地区に移転しました。
- ・ この移転は、大阪市との共同事業である「弁天町駅前土地区画整理記念事業」の一環であり、港区の地域医療・災害時医療の拠点機能形成を目的としたものです。
- ・ 移転に合わせて運用病床を 234 床から 275 床へ拡大します。
- ・ 救急体制を強化します。
- ・ 11 月に訪問看護ステーションを開設します。
- ・ 地域医療の拠点として、地域包括ケアシステムの要である在宅医療拠点病院化を図ります。
- ・ 災害医療の拠点として、南海トラフ巨大地震を想定し、非常用発電機、備蓄庫及び救助活動・物資供給が可能な屋上ヘリコプター緊急離着陸場を備えています。
- ・ 津波・水害からの一時避難場所とするため受付を 3 階にしました。
- ・ 災害時においても診療が継続できるよう、外来、手術室、病棟等の主要施設を中～高層階に配置しています。
- ・ 以上の機能については、港区も移転の計画段階から認識しており、区内唯一の複数診療科病院、救急指定病院、一般病床を持つ病院として、不可欠な存在であるとの地域の期待に応える所存です。

424公的病院、再編必要 厚労省、異例の名称公表

9/26(木) 17:38配信



厚生労働省は26日、全国1455の公立病院や日赤などの公的病院のうち、診療実績が乏しく再編・統合の議論が必要と判断した424の病院名を初めて公表した。これまでも検討を促してきたが進んでおらず、異例の対応に踏み切った。高齢化により膨張する医療費を抑制するのが狙い。

厚労省が開いた地域医療構想に関する会合＝26日午後、東京都港区

来月にも、本格的に議論し来年9月までに結論を出すよう都道府県を通じて対象病院に要請する。強制力はないが、身近な病院がなくなるとの不安から地元自治体の首長や住民の反発が予想される。

厚労省はこの日の会合で病院名を明らかにした。全体の29.1%に当たり、ベッド数が比較的少ない病院が多かった。